

平成25事業年度決算の概要について

1. はじめに

財務諸表は、企業会計原則を基本としつつ、国立大学法人の特性を考慮した「国立大学法人会計基準」により、本学が国立大学法人となって第10期目の決算として作成したものであり、本学の財政状態や運営状況を表すものです。

今般、平成25事業年度の財務諸表を文部科学大臣に提出し、平成26年9月25日付けで承認を受けました。

2. 財務諸表の概要について

【財政状態】

財政状態については、貸借対照表に記載しておりますが、資産の総額は約296億8千2百万円で、うち、土地・建物・機器等を含む固定資産が、約243億8千9百万円、現金及び預金やたな卸資産等を含む流動資産が、約52億9千3百万円となっております。負債の総額は約260億5千9百万円で、うち、国立大学財務・経営センターからの債務負担金や長期借入金等を含む固定負債が、約186億2千2百万円、未執行の寄附金である寄附金債務等を含む流動負債が、約74億3千7百万円となっております。純資産の総額は約36億2千3百万円で、うち、資本金が約10億2千8百万円、資本剰余金が約9億9千8百万円となっており、また利益剰余金は、前中期目標期間繰越積立金が9億6千万円、積立金が約10億4千3百万円、当期末処理損失が約4億6百万円となっております。

【運営状況】

運営状況については、損益計算書に記載しておりますが、経常費用合計が約264億9千4百万円、経常収益合計が約262億1千5百万円となっており、臨時損失及び臨時利益を加えると、約4億6百万円の当期純損失及び当期総損失となっております。

◆費用

経常費用の構成比率としては、人件費が全体の約40.8%、診療経費が約48.9%、その他の経費は約10.3%となっております。人件費は総額で約108億4百万円となっており、前年度より約1億3千8百万円増加

(対前年度比約1.3%)しております。その主な要因は、研修医や看護師(定数外)の増員によるものです。診療経費は全体で約129億5千7百万円となっており、前年度より約6億8千5百万円増加(対前年度比約5.6%)しております。その主な要因は、手術件数や外来患者数の増加に伴う材料費等の経費が増加したことによるものです。

◆収益

経常収益の構成比率としては、附属病院収益が全体の約70.5%、運営費交付金収益が約19.2%、その他の収益が約10.3%となっております。附属病院収益は約184億8千4百万円となっており、前年度より約3億9千7百万円増加(対前年度比約2.2%)しております。その主な要因は手術件数及び外来患者数の増加等によるものです。運営費交付金収益は約50億3千7百万円となっており、一般運営費交付金交付額の減等により前年度より約7千9百万円減少(対前年度比約1.5%)しております。

3. おわりに

平成25事業年度の財政運営においては、これまでの財政状況を踏まえつつ学長のリーダーシップのもと、効率的かつ効果的な財政運営を展開してきました。

平成26事業年度においても、大学改革促進係数(△1.3%)による運営費交付金の減額など、引き続き厳しい状況が予想されるところですが、本学としましては、教育・研究・診療活動の充実・発展のため、更なる業務運営の改善・効率化を進めるとともに、外部資金の獲得や自己収入の更なる増収、一層の経費の抑制・削減、コスト意識の高揚など、財務内容の改善を図って参ります。

財務諸表等

平成25年度
(第10期事業年度)

自：平成25年 4月 1日
至：平成26年 3月31日

国立大学法人旭川医科大学

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 損失の処理に関する書類	5
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	12
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 無償使用国有財産等の明細	
(4) P F I の明細	
(5) 有価証券の明細	
－ 1 流動資産として計上された有価証券	
－ 2 投資その他の資産として計上された有価証券	
(6) 出資金の明細	
(7) 長期貸付金の明細	
(8) 借入金の明細	
(9) 国立大学法人等債の明細	
(10) － 1 引当金の明細	
－ 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
－ 3 退職給付引当金の明細	
(11) 資産除去債務の明細	
(12) 保証債務の明細	
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
－ 1 積立金の明細	

- － 2 目的積立金の取崩しの明細
- (15) 業務費及び一般管理費の明細
- (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
 - － 1 運営費交付金債務
 - － 2 運営費交付金収益
- (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - － 1 施設費の明細
 - － 2 補助金等の明細
- (18) 役員及び教職員の給与の明細
- (19) 開示すべきセグメント情報
- (20) 寄附金の明細
- (21) 受託研究の明細
- (22) 共同研究の明細
- (23) 受託事業等の明細
- (24) 科学研究費補助金の明細
- (25) 上記以外の主な資産、負債、資本及び収益の明細
- (26) 関連公益法人等

貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		4,658,800
建物	22,541,576	
減価償却累計額	△ 12,751,215	
減損損失累計額	△ 70,257	9,720,103
構築物	463,912	
減価償却累計額	△ 272,876	191,036
工具器具及び備品	19,350,631	
減価償却累計額	△ 12,051,222	7,299,409
図書		1,975,192
美術品・収蔵品		21,111
車両運搬具	34,523	
減価償却累計額	△ 21,261	13,262
建設仮勘定		211,450
有形固定資産合計		24,090,364
2 無形固定資産		
ソフトウェア		32,886
電話加入権		1,079
無形固定資産合計		33,965
3 投資その他の資産		
長期貸付金		264,415
破産更生債権等	107,373	
貸倒引当金	△ 107,373	—
投資その他の資産合計		264,415
固定資産合計		24,388,744
II 流動資産		
現金及び預金		1,609,144
未収学生納付金収入		5,581
未収附属病院収入	3,135,694	
徴収不能引当金	△ 4,603	3,131,091
未収入金		144,371
たな卸資産		6,167
医薬品及び診療材料		346,202
前渡金		2,758
前払費用		17,752
短期貸付金		26,779
仮払金		3,396
立替金		2
流動資産合計		5,293,243
資産合計		29,681,987

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	699,797		
資産見返補助金	943,289		
資産見返寄附金	497,494		
建設仮勘定見返施設費	107,181		
資産見返物品受贈額	1,667,578	3,915,339	
国立大学財務・経営センター債務負担金		7,555,751	
長期借入金		3,947,067	
退職給付引当金		226,336	
資産除去債務		198,137	
長期未払金		2,779,073	
固定負債合計			18,621,703
II 流動負債			
運営費交付金債務		273,146	
寄附金債務		1,317,896	
前受受託研究費等		157,404	
前受受託事業費等		59,500	
前受金		12,894	
預り科学研究費補助金等		37,943	
預り金		10,386	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		877,004	
一年以内返済予定長期借入金		391,628	
未払金		4,049,253	
未払費用		66,365	
賞与引当金		184,068	
流動負債合計			7,437,488
負債合計			26,059,190
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	1,027,949		
資本金合計			1,027,949
II 資本剰余金			
資本剰余金	5,623,824		
損益外減価償却累計額 (△)	△ 4,580,808		
損益外減損損失累計額 (△)	△ 39,107		
損益外利息費用累計額 (△)	△ 6,341		
資本剰余金合計			997,568
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	960,144		
積立金	1,042,645		
当期未処理損失	△ 405,509		
(うち当期総損失 △405,509)			
利益剰余金合計			1,597,280
純資産合計			3,622,797
負債純資産合計			29,681,987

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	603,378		
研究経費	1,124,194		
診療経費			
材料費	7,384,228		
委託費	1,103,887		
設備関係費	3,220,360		
研修費	43,829		
経費	1,204,220	12,956,523	
教育研究支援経費		113,093	
受託研究費		185,552	
受託事業費		126,388	
役員人件費		119,776	
教員人件費			
常勤職員給与	2,994,870		
非常勤職員給与	329,652	3,324,522	
職員人件費			
常勤職員給与	5,593,200		
非常勤職員給与	1,766,685	7,359,885	25,913,312
一般管理費			310,518
財務費用			
支払利息	265,658		
その他財務費用	85		265,743
雑損			4,058
経常費用合計			<u>26,493,632</u>
経常収益			
運営費交付金収益		5,037,229	
授業料収益		550,128	
入学金収益		59,164	
検定料収益		30,543	
附属病院収益		18,483,578	
受託研究等収益 (国又は地方公共団体)		29,832	
受託研究等収益 (国又は地方公共団体以外)		156,056	
受託事業等収益 (国又は地方公共団体)		44,548	
受託事業等収益 (国又は地方公共団体以外)		40,677	
寄附金収益		607,876	
施設費収益		110,663	
補助金収益		243,432	
財務収益			
受取利息	511		
その他財務収益	112		623
雑益			
財産貸付料収入	121,497		
公開講座講習料	174		
学位論文審査料	342		
不用物品売却代収入	6,899		
文献複写料	286		
物品受贈益	0		
その他雑益	134,315		263,513
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	142,093		
資産見返補助金戻入	334,709		
資産見返寄附金戻入	78,067		
資産見返物品受贈額戻入	2,322	557,191	
経常収益合計			<u>26,215,053</u>
経常損失			<u>△ 278,579</u>
臨時損失			
固定資産除却損		94,644	
その他臨時損失		33,092	127,735
臨時利益			
固定資産売却益		7	
資産見返運営費交付金等戻入		0	
資産見返補助金等戻入		798	
資産見返寄附金戻入		0	
資産見返物品受贈額戻入		0	806
当期純損失			<u>△ 405,509</u>
当期総損失			<u>△ 405,509</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 11,985,769
	人件費支出	△ 11,055,424
	貸付けによる支出	△ 79,100
	その他の業務支出	△ 315,873
	運営費交付金収入	5,171,570
	授業料収入	524,487
	入学金収入	60,528
	検定料収入	30,543
	附属病院収入	18,417,491
	受託研究等収入	198,884
	受託事業等収入	101,961
	補助金等収入	447,337
	補助金等の精算による返還金の支出	2,937
	寄附金収入	638,356
	貸付金の回収による収入	21,851
	預り科学研究費補助金等の減少	△ 5,246
	その他収入	246,602
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,421,135
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,841,446
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	7
	有形固定資産の撤去による支出	△ 86,860
	施設費による収入	796,870
	小計	△ 2,131,429
	利息及び配当金の受取額	511
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,130,918
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	77,858
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 950,312
	長期借入金の返済による支出	△ 319,792
	ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 696,061
	小計	△ 1,888,307
	利息の支払額	△ 260,074
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,148,381
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額(又は減少額)	△ 1,858,164
VI	資金期首残高	3,467,307
VII	資金期末残高	1,609,144

損失の処理に関する書類

(単位：円)

I	当期未処理損失		405,508,795
	当期総損失	405,508,795	
II	損失処理額		
	積立金取崩額	405,508,795	405,508,795
III	次期繰越欠損金		—

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	25,913,312		
一般管理費	310,518		
財務費用	265,743		
雑損	4,058		
臨時損失	127,735	26,621,367	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 550,128		
入学金収益	△ 59,164		
検定料収益	△ 30,543		
附属病院収益	△ 18,483,578		
受託研究等収益	△ 185,888		
受託事業等収益	△ 85,225		
寄附金収益	△ 607,876		
財務収益	△ 623		
雑益	△ 263,513		
資産見返運営費交付金等戻入 (授業料)	△ 20,211		
資産見返寄附金戻入	△ 78,067		
臨時利益	△ 806	△ 20,365,621	
業務費用合計			6,255,746
II 損益外減価償却相当額			375,475
III 損益外減損損失相当額			—
IV 損益外利息費用相当額			673
V 損益外除売却差額相当額			163
VI 引当外賞与増加見積額			45,248
VII 引当外退職給付増加見積額			△ 336,433
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	—		
政府出資の機会費用	11,461		
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	—		11,461
IX (控除) 国庫納付額			—
X 国立大学法人等業務実施コスト			6,352,335

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、原則として法人税法に基づく耐用年数を採用しておりますが、国から承継した償却資産については見積耐用年数、受託研究費等を財源として取得した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建 物	2	～	50年
構築物	2	～	44年
工具器具備品	4	～	15年
車両運搬具			6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置されない教職員については、将来の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

運営費交付金により財源措置される教職員等に係る退職一時金については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当該事業年度の負担額を計上しております。

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる教職員については、賞与引当金は計上しておりま

せん。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.64%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

10. 財務諸表の表示単位

財務諸表に掲記される科目及びその他の金額の表示は、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

II. 貸借対照表

- | | |
|------------------------------------|--------------|
| 1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 | 4,507,103 千円 |
| 2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額 | 493,880 千円 |

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産	土地	3,730,000 千円
	建物	6,005,012 千円
上記に対応する債務	長期借入金	4,338,695 千円

4. 保証債務

当該事業年度末における債務保証の総額 8,432,754 千円

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	11,903,822 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	9,792,871 千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	2,110,951 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、 対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに 関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	596,350 千円
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの 出資でなく譲与としたことによるもの	69,752 千円
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国か らの出資でなく譲与としたことによるもの	204,470 千円
	<u>2,981,523 千円</u>

Ⅲ. 損益計算書

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

1. 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額 が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	1,270,104 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,113,789 千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	156,315 千円
2. 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈 額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、 対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに 関する資産見返物品受贈額戻入額	<u>2,283 千円</u>
	158,598 千円

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係

資金の期末残高は貸借対照表における現金及び預金と合致しております。

現金及び預金	1,609,144 千円
資金期末残高	1,609,144 千円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	3,285,939 千円
--------------------	--------------

Ⅴ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものではありません。

VI. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物及び工具器具備品の放射線の除去義務等であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～39年と見積もり、割引率は、0.529%～2.283%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	195,952 千円
時の経過による調整額	2,185 千円
期末残高	198,137 千円

VII. 重要な債務負担行為

当期に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

件名	契約金額	翌期以降の支払金額
玄関棟改修工事	150,120 千円	150,120 千円
玄関棟改修電気設備工事	31,860 千円	31,860 千円
玄関棟改修機械設備工事	68,040 千円	68,040 千円
図書館増築工事	217,350 千円	217,350 千円
図書館増築電気設備工事	21,420 千円	21,420 千円
図書館増築機械設備工事	26,849 千円	26,849 千円

VIII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入りに限定しております。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	1,609,144	1,609,144	—
(2) 未収附属病院収入	3,135,694	3,135,694	—
徴収不能引当金(*2)	△4,603	△4,603	—
	3,131,091	3,131,091	—
(3) 国立大学財務・経営センター債務負担金	(8,432,754)	(8,689,933)	(257,179)
(4) 長期借入金	(4,338,695)	(4,503,450)	(164,755)
(5) リース債務	(3,568,644)	(3,527,793)	(△40,851)
(6) 未払金	(3,259,682)	(3,259,682)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(3) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(4) 長期借入金及び(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

IX. 賃貸等不動産関係

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 屬 明 細 書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定 資産(特 定償却資 産)	建物	7,469,788	475,519	26,090	7,919,217	4,186,853	328,389	38,587	—	—	3,693,777	
	構築物	233,795	—	—	233,795	159,429	5,527	—	—	—	74,366	
	工具器具 備品	228,552	89,913	—	318,464	158,883	41,162	—	—	—	159,581	
	計	7,932,134	565,432	26,090	8,471,476	4,505,165	375,078	38,587	—	—	3,927,724	
有形固定 資産(特 定償却資 産以外)	建物	14,371,237	264,591	13,470	14,622,358	8,564,362	865,938	31,670	—	—	6,026,327	
	構築物	225,884	4,233	—	230,117	113,447	16,940	—	—	—	116,670	
	工具器具 備品	16,101,472	4,115,687	1,184,992	19,032,167	11,892,339	1,917,765	—	—	—	7,139,828	
	図書	1,958,255	16,937	—	1,975,192	—	—	—	—	—	1,975,192	
	車両 運搬具	21,036	13,487	—	34,523	21,261	225	—	—	—	13,262	
	計	32,677,884	4,414,936	1,198,462	35,894,358	20,591,410	2,800,869	31,670	—	—	15,271,278	
非償却資 産	土地	4,658,800	—	—	4,658,800	—	—	—	—	—	4,658,800	
	建設 仮勘定	55,430	465,359	309,340	211,450	—	—	—	—	—	211,450	
	美術品・ 収蔵品	21,111	—	—	21,111	—	—	—	—	—	21,111	
	計	4,735,342	465,359	309,340	4,891,361	—	—	—	—	—	4,891,361	
有形固定 資産合計	建物	21,841,025	740,110	39,560	22,541,576	12,751,215	1,194,328	70,257	—	—	9,720,103	
	構築物	459,678	4,233	—	463,912	272,876	22,468	—	—	—	191,036	
	工具器具 備品	16,330,024	4,205,600	1,184,992	19,350,631	12,051,222	1,958,927	—	—	—	7,299,409	
	図書	1,958,255	16,937	—	1,975,192	—	—	—	—	—	1,975,192	
	美術品・ 収蔵品	21,111	—	—	21,111	—	—	—	—	—	21,111	
	車両 運搬具	21,036	13,487	—	34,523	21,261	225	—	—	—	13,262	
	土地	4,658,800	—	—	4,658,800	—	—	—	—	—	4,658,800	
	建設 仮勘定	55,430	465,359	309,340	211,450	—	—	—	—	—	211,450	
	計	45,345,360	5,445,727	1,533,892	49,257,195	25,096,574	3,175,947	70,257	—	—	24,090,364	
無形固定 資産	ソフトウェア	104,338	21,977	—	126,315	93,429	8,388	—	—	—	32,886	
	電話 加入権	1,599	—	—	1,599	—	—	520	—	—	1,079	
	その他の無形 固定資産	542	—	542	—	—	—	—	—	—	—	
	計	106,480	21,977	542	127,914	93,429	8,388	520	—	—	33,965	
その他の 資産	長期 貸付金	270,840	79,450	85,875	264,415	—	—	—	—	—	264,415	
	長期 前払費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他 投資資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	破産更生 債権等	105,814	1,559	—	107,373	—	—	—	—	—	107,373	
	徴収不能 引当金	△105,814	△1,559	—	△107,373	—	—	—	—	—	△107,373	
	計	270,840	79,450	85,875	264,415	—	—	—	—	—	264,415	

(注) 1. 過年度において特定償却資産の用途変更に伴う指定割合の変更により、建物 200,774千円を特定償却資産から特定償却資産以外へ振替えております。

そのため、特定償却資産の減価償却累計額は、貸借対照表の損益外減価償却累計額と一致しておりません。

2. 建物の当期増加は、主に講義実習棟改修工事(475,782千円)に伴うものであります。

3. 工具器具備品の当期増加は、主にリース契約による取得資産である、病院情報管理システム(2,094,314千円)、遠隔操作型内視鏡下手術システム(397,992千円)、磁気共鳴断層撮影診断システム(269,850千円)、放射線部門情報システム(198,054千円)、循環器系X線診断装置(158,550千円)によるものであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	322,034	4,609,975	—	4,675,142	114	256,753	
診療材料	79,842	2,522,910	—	2,510,929	2,374	89,449	
給食用材料	1,903	142,165	—	142,719	—	1,349	
貯蔵品	4,456	1,109	—	746	—	4,819	
計	408,235	7,276,158	—	7,329,536	2,489	352,369	

(注) 1. 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	—	—	—	—	—	
その他長期貸付金						
看護学科学学生奨学資金貸付金	211,050	72,170	25,380	29,155	228,685	
初期臨床研修医研修資金貸付金	50,400	—	—	30,000	20,400	
医学科学学生奨学資金貸付金	8,050	7,280	—	—	15,330	
学部学生授業料特別貸付金	1,340	—	1,340	—	—	
計	270,840	79,450	26,720	59,155	264,415	

(注) 1. 回収額には、1年以内返済予定額を含みます。

2. 償却額は、返済免除による減少額であります。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
国立大学財務・経営センター長期借入金	4,580,629	77,858	319,792	(391,628) 4,338,695	1.18	平成43年3月18日	
国立大学財務・経営センター債務負担金	9,383,067	—	950,312	(877,004) 8,432,754	1.83	平成40年9月29日	
計	13,963,696	77,858	1,270,104	(1,268,632) 12,771,449			

(注) 1. 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. () は、1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	225,092	184,068	225,036	56	184,068	「その他」は、賞与引当対象者の退職による戻入相当額です。
合 計	225,092	184,068	225,036	56	184,068	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	270,840	△6,425	264,415	—	—	—	
破産更生債権等	105,814	1,559	107,373	105,814	1,559	107,373	
未収学生納付金収入	6,885	△1,304	5,581	—	—	—	
未収附属病院収入	3,068,015	67,679	3,135,694	3,689	914	4,603	
未収入金	78,630	65,741	144,371	—	—	—	
短期貸付金	22,260	4,519	26,779	—	—	—	
計	3,552,444	131,769	3,684,213	109,503	2,472	111,976	

(注) 貸倒見積高の算定方法

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	190,668	54,111	18,443	226,336	
退職一時金に係る債務	190,668	54,111	18,443	226,336	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	190,668	54,111	18,443	226,336	

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
ダイオキシン類対策特別措置法の規定に 基づく焼却炉のダイオキシン除去義務	26,865	587	—	27,452	
放射性同位元素等による放射線障害の防止に 関する法律の規定に基づく放射性同位元素を 使用している建物及び工具器具備品の除去費 用等	169,087	1,598	—	170,685	
合 計	195,952	2,185	—	198,137	

(注) 1. 「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素を使用している建物及び工具器具備品の除去義務等」に係る当期増加額には、基準第89による特定の除去費用等(673千円)が含まれております。

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
国立大学財務・ 経営センター 債務負担金	1	9,383,067	—	—	1	950,312	1	8,432,754	—

(注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。
2. () は、1年以内返済予定分を記載しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,027,949	—	—	1,027,949	
	計	1,027,949	—	—	1,027,949	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	3,365,369	596,020	—	3,961,389	
	目的積立金	180,074	—	—	180,074	
	診療報酬債権承継	1,487,340	—	—	1,487,340	
	非償却資産承継	21,111	—	—	21,111	
	損益外除売却差額相当額	0	—	26,090	△26,090	講義実習棟改修に伴う除却
	計	5,053,893	596,020	26,090	5,623,824	
	損益外減価償却累計額	4,231,657	375,078	25,927	4,580,808	講義実習棟改修に伴う除却
	損益外減損損失累計額	39,107	—	—	39,107	
	損益外利息費用累計額	5,668	673	—	6,341	
差引計	777,462	220,269	163	997,568		

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	960,144	—	—	960,144	
準用通則法第44条第1項積立金	889,131	153,514	—	1,042,645	当期積立額 153,514千円
準用通則法第44条第3項積立金	—	—	—	—	
計	1,849,275	153,514	—	2,002,789	

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費	74,843		
備品費	48,796		
印刷製本費	19,743		
図書費	2,299		
文献複写費	13		
水道光熱費	71,357		
旅費交通費	18,482		
通信運搬費	2,537		
賃借料	2,694		
福利厚生費	2,129		
保守費	44,945		
修繕費	9,485		
損害保険料	13		
広告宣伝費	630		
行事費	2,242		
諸会費	3,350		
会議費	604		
報酬・委託・手数料	118,225		
奨学費	113,830		
減価償却費	65,793		
雑費	1,368	603,378	
研究経費			
消耗品費	200,285		
備品費	101,594		
印刷製本費	13,856		
図書費	21,795		
文献複写費	769		
水道光熱費	38,453		
旅費交通費	145,424		
通信運搬費	17,967		
賃借料	4,688		
福利厚生費	214		
保守費	68,894		
修繕費	20,614		
損害保険料	695		
広告宣伝費	6,323		

諸会費		19,758	
会議費		456	
報酬・委託・手数料		164,265	
減価償却費		292,797	
雑費		5,347	1,124,194
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,609,975		
診療材料費	2,522,910		
医療消耗器具備品費	109,178		
給食用材料費	142,165	7,384,228	
委託費			
検査委託費	73,691		
給食委託費	13,198		
寝具委託費	29,254		
医事委託費	50,081		
清掃委託費	118,927		
保守委託費	123,450		
その他の委託費	695,285	1,103,887	
設備関係費			
減価償却費	2,407,652		
利息費用	1,512		
機器賃借料	187,838		
地代家賃	799		
修繕費	172,687		
機器保守費	449,462		
車両関係費	411	3,220,360	
研修費		43,829	
経費			
消耗品費	390,162		
備品費	47,136		
印刷製本費	8,832		
文献複写料	0		
水道光熱費	607,358		
旅費交通費	21,455		
通信運搬費	11,959		
福利厚生費	8,717		
損害保険料	10,050		
広告宣伝費	1,088		
行事費	1,816		

諸会費	3,376		
会議費	533		
報酬・委託・手数料	28,138		
学用患者費	19,724		
職員被服費	38,044		
徴収不能引当金繰入額	2,472		
雑費	3,362	1,204,220	12,956,523
教育研究支援経費			
消耗品費		2,793	
備品費		2,466	
印刷製本費		10	
図書費		83,648	
文献複写料		19	
水道光熱費		11,319	
旅費交通費		1,644	
通信運搬費		270	
賃借料		401	
保守費		3,997	
修繕費		1,149	
諸会費		71	
報酬・委託・手数料		1,414	
減価償却費		3,888	
雑費		6	113,093
受託研究費			185,552
受託事業費			126,388
役員人件費			
報酬		43,402	
賞与		18,287	
賞与引当金繰入額		1,452	
退職給付費用		50,337	
法定福利費		6,298	119,776
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,829,853		
賞与	616,422		
賞与引当金繰入額	73,710		
退職給付費用	122,017		
法定福利費	352,867	2,994,870	
非常勤職員給与			
給料	229,410		

	賞与	45,866		
	賞与引当金繰入額	13,815		
	退職給付費用	3,214		
	法定福利費	37,347	329,652	3,324,522
職員人件費				
常勤職員給与				
	給料	3,549,993		
	賞与	1,053,168		
	賞与引当金繰入額	68,132		
	退職給付費用	283,769		
	法定福利費	638,137	5,593,200	
非常勤職員給与				
	給料	1,357,210		
	賞与	151,021		
	賞与引当金繰入額	25,474		
	退職給付費用	8,286		
	法定福利費	224,695	1,766,685	7,359,885
一般管理費				
	消耗品費		22,350	
	備品費		3,836	
	印刷製本費		6,358	
	図書費		5,590	
	文献複写料		1	
	水道光熱費		9,478	
	旅費交通費		25,911	
	通信運搬費		5,857	
	貸借料		1,736	
	車両関係費		3,064	
	福利厚生費		13,542	
	保守費		45,440	
	修繕費		8,960	
	損害保険料		28,081	
	広告宣伝費		10,502	
	行事費		13,376	
	諸会費		9,354	
	会議費		243	
	報酬・委託・手数料		76,339	
	租税公課		8,813	
	減価償却費		10,769	
	雑費		919	310,518

(注) 1. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	314,738	—	230,577	84,161	—	314,738	—
平成25年度	—	5,171,570	4,806,652	91,772	—	4,898,424	273,146
合計	314,738	5,171,570	5,037,229	175,933	—	5,213,162	273,146

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	24年度交付分	25年度交付分	合計
期間進行基準	—	4,476,537	4,476,537
業務達成基準	—	95,331	95,331
費用進行基準	230,577	234,784	465,361
合計	230,577	4,806,652	5,037,229

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(緑が丘東) 講義棟改修	441,685	—	386,598	55,087	
学生の学習環境改善に向けた臨床講義棟施設環境整備	78,032	—	53,910	24,122	
図書館の学習支援強化と安全確保のための電動書架及び監視カメラの更新・増設	57,754	—	52,959	4,795	
老朽対策等基盤整備事業	144,502	107,181	29,297	8,024	
死亡時画像診断システム	40,986	—	40,425	561	
営繕事業	34,000	—	17,981	16,019	
計	796,959	107,181	581,170	108,608	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
国立大学法人設備整備費補助金	197,106	—	151,814	—	—	45,292	
研究拠点形成費等補助金（先進的医療 イノベーション人材養成事業）	36,955	—	2,767	—	—	34,188	
大学改革推進等補助金（大学病院等に おける医師等の勤務環境の改善のため の人員の雇用）	24,220	—	—	—	—	24,220	
研究開発施設共用等促進費補助金（橋 渡し研究加速ネットワークプログラ ム）	81,555	—	30,423	—	—	51,132	
感染症予防事業費等国庫負担金（感染 症対策特別促進事業費）	11,557	—	—	—	—	11,557	
感染症予防事業費等国庫負担金（がん 診療連携拠点病院機能強化事業費）	10,968	—	—	—	—	10,968	
救急勤務医・産科医等確保支援事業費 補助金	689	—	—	—	—	689	
災害拠点病院機能強化事業費補助金	4,704	—	3,677	—	—	1,027	
新人看護職員臨床実践能力向上研修支 援事業	1,825	—	—	—	—	1,825	
医学生地域医療体験学習支援事業	3,317	—	—	—	—	3,317	
国立大学改革強化推進補助金	89,075	—	40,668	—	—	48,407	
道北圏地域医療再生計画事業（道北ク リスタルネットワーク整備事業）	24,703	—	24,703	—	—	—	
子どもをもつ医師の就労環境整備事業	7,093	—	—	—	—	7,093	
女性医師等就労環境改善緊急対策事業 補助金	2,976	—	—	—	—	2,976	
保健衛生施設等設備整備費国庫補助金 （エイズ治療拠点病院）	2,100	—	1,659	—	—	441	
救急医養成促進事業費	300	—	—	—	—	300	
合 計	499,143	—	255,711	—	—	243,432	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(57,205) 58,657	4	(50,337) 50,337	1
	非常勤	(-) 5,346	2	(-) -	-
	計	(57,205) 64,003	6	(50,337) 50,337	1
教職員	常 勤	(5,072,224) 7,229,895	1,213	(356,237) 372,366	89
	非常勤	(-) 1,823,668	614	(-) 9,480	53
	計	(5,072,224) 9,053,564	1,827	(356,237) 381,846	142
合 計	常 勤	(5,129,429) 7,288,552	1,217	(406,574) 422,704	90
	非常勤	(-) 1,829,014	616	(-) 9,480	53
	計	(5,129,429) 9,117,567	1,833	(406,574) 432,183	143

- ((注) 1. 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
2. 役員に対する報酬等の支給の基準は、旭川医科大学役員給与規程及び役員退職手当規程に定められております。また、教職員に対する報酬等の支給の基準は、旭川医科大学職員給与規程及び職員退職手当規程に定められており、一般職国家公務員に準拠しております。
3. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数、退職給付は年間支給人員数を記載しております。
4. 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数で記載しております。
5. 常勤役員の報酬又は給与支給額欄には、賞与引当金取崩額(2,314千円)を含み、賞与引当金繰入額(1,452千円)を含んでおりません。
6. 常勤教職員の報酬又は給与支給額欄の下段には、賞与引当金取崩額(180,459千円)を含み、賞与引当金繰入額(141,842千円)を含んでおりません。
7. 常勤教職員の退職給付支給額欄の下段には、退職給付引当金取崩額(11,904千円)を含み、退職給付引当金繰入額(45,398千円)を含んでおりません。
8. 非常勤教職員の報酬又は給与支給額欄には、賞与引当金取崩額(40,162千円)を含み、賞与引当金繰入額(39,345千円)を含んでおりません。
9. 非常勤教職員の退職給付支給額欄には、退職給付引当金取崩額(6,337千円)を含み、退職給付引当金繰入額(8,357千円)を含んでおりません。
10. 上記には、法定福利費(1,259,344千円)を含んでおりません。
11. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	附属病院	大 学	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	20,946,063	4,967,248	25,913,312	-	25,913,312
教育経費	13,761	589,618	603,378	-	603,378
研究経費	185,071	939,123	1,124,194	-	1,124,194
診療経費	12,956,523	-	12,956,523	-	12,956,523
教育研究支援経費	-	113,093	113,093	-	113,093
受託研究費	97,123	88,429	185,552	-	185,552
受託事業費	13,992	112,396	126,388	-	126,388
人件費	7,679,593	3,124,589	10,804,182	-	10,804,182
一般管理費	26,756	283,763	310,518	-	310,518
財務費用	261,699	4,045	265,743	-	265,743
雑損	4,058	-	4,058	-	4,058
小 計	21,238,576	5,255,056	26,493,632	-	26,493,632
業務収益					
運営費交付金収益	2,639,757	2,397,472	5,037,229	-	5,037,229
学生納付金収益	-	639,835	639,835	-	639,835
附属病院収益	18,483,578	-	18,483,578	-	18,483,578
受託研究等収益	82,805	103,083	185,888	-	185,888
受託事業等収益	32,932	52,293	85,225	-	85,225
寄附金収益	44,940	562,936	607,876	-	607,876
財務収益	-	623	623	-	623
雑益	574,955	599,843	1,174,798	-	1,174,798
小 計	21,858,968	4,356,085	26,215,053	-	26,215,053
業務損益	620,392	△898,971	△278,579	-	△278,579
土地	1,301,481	3,357,319	4,658,800	-	4,658,800
建物	6,005,012	3,715,092	9,720,103	-	9,720,103
構築物	97,899	93,137	191,036	-	191,036
工具器具及び備品	6,520,372	779,037	7,299,409	-	7,299,409
その他の固定資産	214,153	2,305,242	2,519,395	-	2,519,395
未収附属病院収入	3,135,694	-	3,135,694	-	3,135,694
その他の流動資産	423,842	132,579	556,421	1,601,128	2,157,549
帰属資産	17,698,453	10,382,406	28,080,859	1,601,128	29,681,987

(注) 1. セグメントの区分方法：本学の業務に応じてセグメントを大学と附属病院に区分し、各セグメントに配賦できない業務費用、業務収益、帰属資産は、法人共通として区分しております。

2. 帰属資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、預金 1,601,128 千円であります。

3. 減価償却費については、大学が 317,821 千円と附属病院が 2,491,436 千円であり、損益外減価償却相当額については、大学が 328,741 千円と附属病院が 46,337 千円であり、引当外賞与増加見積額については、大学が 14,689 千円と附属病院が 30,559 千円であり、引当外退職給付増加見積額については、大学が△131,965 千円と附属病院が△204,468 千円であります。

4. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と 797,076 千円差額がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、附属病院における人件費相当の収益を計上したことによるものであります。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
大学	609,215	2,201	うち現物寄附(14,024 千円、228 件)
附属病院	43,755	68	うち現物寄附(590 千円、1 件)
合 計	652,970	2,269	

(注)1. 当期受入額には、学術振興後援資金(大学)として、5,491 千円が含まれております。

(注)2. 当期受入額には、開学 40 周年記念行事に係る拠金(大学)として、13,358 千円が含まれております。

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	9,039	65,856	69,590	5,306
附属病院	107,498	105,197	81,553	131,142
合 計	116,536	171,054	151,143	136,447

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	15,915	38,535	33,493	20,957
附属病院	525	727	1,252	—
合 計	16,440	39,262	34,745	20,957

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	39,644	71,276	52,293	58,627
附属病院	1,030	32,775	32,932	873
合 計	40,674	104,051	85,225	59,500

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科 学 研 究 費 (新 学 術 領 域 研 究)	(3,100) 930	2	
科 学 研 究 費 (基 盤 研 究 A)	(9,100) 2,730	1	
科 学 研 究 費 (基 盤 研 究 B)	(35,937) 10,781	23	
科 学 研 究 費 (基 盤 研 究 C)	(54,852) 16,456	50	
科 学 研 究 費 (挑 戦 的 萌 芽 研 究)	(15,030) 4,575	12	
科 学 研 究 費 (若 手 研 究 B)	(31,500) 9,450	28	
科 学 研 究 費 (研 究 活 動 ス タ ー ト 支 援)	(2,200) 660	2	
科 学 研 究 費 (奨 励 研 究)	(600) 0	0	
厚 生 労 働 科 学 研 究 費	(27,346) 0	0	
合 計	(179,665) 45,582	118	

(注) 1. 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(注) 2. 当期受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学等からの本学研究分担者あての送金額を含めております。

(注) 3. 件数には、返還分と他大学等への移替分のうち、受入額全額を返還、移替した場合の件数は含めておりません。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①資産の部

(イ) 現金及び預金

(単位：千円)

種 別	残 高
現金	8,015
普通預金	1,601,128
合 計	1,609,144

(ロ) 未収附属病院収入

(単位：千円)

相 手 方	残 高
北海道国民健康保険団体連合会	1,623,729
北海道社会保険診療報酬支払基金	1,228,775
患者	153,519
その他	129,671
合 計	3,135,694

②負債の部

(イ)未払金

(単位:千円)

相手方	残高	摘要
リース未払金	789,571	リース債務のうち一年以内支払リース債務
株式会社竹山旭川支店	363,261	
職員退職金未払金	315,282	
株式会社ムトウ旭川支店	236,076	
株式会社スズケン旭川支店	201,637	
その他	2,143,425	
合計	4,049,253	

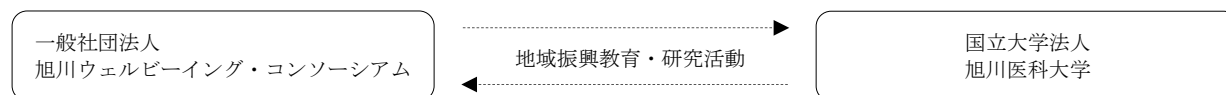
(26) 関連公益法人等

① 関連公益法人等の概要

(ア) 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名 (当法人での職名)
一般社団法人 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム	1. 圏域の高等教育・生涯教育を振興する活動 2. 地域貢献できる学生・人材を育成する活動 3. 地域住民の健康を保持増進する活動 4. 地域社会活動の活発化を推進する活動 5. 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動 6. その他法人の目的を達成するための必要な条件	関連公益法人	代表理事 吉田 晃敏 (学長) 代表理事 山内 亮史 理事 林 拓見 理事 阿部 修 理事 高橋 英明 監事 荒山 恭一

(イ) 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



② 関連公益法人等の財務状況 (平成26年3月31日現在)

(関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額)

法人の名称	一般社団法人 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム						(単位：千円)		
一般正味財産増減の部									
収 益 A	収 益 の 内 訳		費 用 B	費 用 の 内 訳			当 期 増 減 額 C=A-B	一 般 正 味 財 産 期 首 残 高 D	一 般 正 味 財 産 期 末 残 高 E=C+D
	受 取 補助金等	そ の 他 の 収 益		事 業 費	管 理 費	そ の 他 の 費 用			
5,100	0	5,100	5,830	4,937	893	0	△ 730	339	△ 391
指定正味財産増減の部									
収 益 F	収 益 の 内 訳		費 用 等 G	当 期 増 減 額 H=F-C	指 定 正 味 財 産 期 首 残 高 I	指 定 正 味 財 産 期 末 残 高 J=H+I	正 味 財 産 期 末 残 高 K=E+J		
	受 取 補助金等	そ の 他 の 収 益							
0	0	0	0	0	0	0	△ 391		

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

(関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細)

(単位：千円)

法人の名称	会費、負担金等区分	金額	会費、負担金等区分
一般社団法人旭川ウェルビーイング・コンソーシアム	年会費	2,500	年会費

④ 関連公益法人等との取引の状況 (平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

法人の名称	一般社団法人 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム	
(ア) 関連公益法人等に対する債権債務の明細		
債権の明細	該当ありません	
債務の明細	該当ありません	
(イ) 関連公益法人等に対する債務保証の明細		
該当ありません		
(ウ) 関連公益法人等の事業収入額	2,500	
(エ) 上記のうち、当法人の発注等による額	該当ありません	
(オ) 上記の割合	該当ありません	